

平成29年度第1回城陽市障がい者自立支援協議会議事録

●日時：平成29年6月13日（火）午後2時00分開始

●場所：城陽市役所 4階 第2会議室

出席委員 空閑会長、芳川副会長、奥村委員、坂本委員、高橋委員、永野委員、中村委員、濱村委員、古市委員、本馬委員、三木委員、宮崎委員、山形委員、山下委員、山代委員

欠席委員 アルデリャーナ委員、石原委員、白井委員、田島委員

事務局 吉村福祉保健部長、角田福祉保健部次長、成田福祉課長、入野障がい福祉係主事、戸田障がい福祉係主事、村瀬障がい福祉係嘱託職員、内田運営事務局員、河野専門部会長、岸見専門部会長、長山専門部会長、大蔵専門部会長、竹内専門部会長
要約筆記・中山、中島

1. 開 会

2. 委嘱書の交付

3. あいさつ

4. 委員紹介

5. 職員等紹介

6. 議事

①城陽市障がい福祉に関する市民アンケート調査結果報告について

事務局より資料1をもとに説明

質疑・応答

委 員：資料1の3ページに回収状況とありますが、回収状況について、身体障害者手帳所持者が61パーセント、療育手帳所持者が51パーセント、精神障害者保健福祉手帳所持者が44.3パーセントということで半分ぐらいだが、これが妥当なのか、低いのか高いのか、前回の5年前と比べてどうなのか。

事務局：一般的に行政の行う調査としては、一般のアンケート調査よりも高い回収率とな

る傾向がある。今回についても行政の行う一般的なアンケート調査結果とほぼ同じ回収率であると考えており、前回よりも若干上がっているが、ほぼ同程度の回収率となっている。

委員：資料1の6ページに、「充実すべき情報発信方法については、いずれの調査対象でも「市の広報」が最も多くなっています。」と書いてあるが、具体的に市の広報で今後充実されるのはどんな内容なのか。

事務局：広報じょうようについて、高齢の方ほど『広報じょうよう』を見ており、比較的若い方は、あまり見ていないという傾向も出ており、今後、若い方にも見てもらえる工夫が課題である。

委員：資料1の5ページの「(7) 情報について」で「情報の入手方法については、いずれの調査対象でも「テレビや新聞」が最も多くなっています。」とある。市が障がい者の方に対してアクションを取られて、そういった回答があるのかなと期待していたが、「テレビや新聞」という一般の方と同じ意見が出てきているというのは残念だなと思う。

事務局：障がいのある方への情報発信では、この春に城陽市の障がい者福祉のさまざまなサービスを紹介した小冊子を作成している。今現在、ホームページでも掲載しているところであり、そうした紙媒体なども利用しながら、今後も周知に努めていく。

委員：身体障がいの方々には非常に高齢の方々が多く、療育関係では義務教育、または学校に在学とか比較的若い方々が多いことから、調査の対象になった方々の障がいによっては年齢の幅が相当に違う。そういった点でそれぞれの障がいの方々の声の特徴点はどのような整理をしたらよいと考えているのか。

相談支援について、総合的な相談体制、高齢者や障がい者や子どもなど1カ所ですべて受け止められるという体制を作ることが大事である。しかし、周りの声を聞いてみると、もう少しそれぞれの分野ごとの専門性の高い相談支援の場所のほうが優先度としては高いのではないかということを感じている。この辺のことが今後の施策にも反映されればうれしいと思う。

事務局：他の調査でもそうだが、この調査でも高齢化していると感じている。また、一方で高齢の方のほうが回答している方が多いという見方もできる。ここは結果からは見えてこないが、そのことを踏まえた上で今度、計画にどう反映していくかが

必要だと思う。

相談支援については、いろいろな相談ができる場所を求めておられる一方で、その専門性も問われており、全般的に相談支援というのがいかに重要かということを感じている。行政としても本人の求められるニーズに対して、その方に本当に必要なサービスとは何か、効果的な方法は何かということを考えていくことは非常に重要なことだと考えている。今後、あらゆる形で、施策に反映していかせたいと考えている。

委員：資料1の6ページに、「障がい者とごく当たり前に一緒に暮らす地域をつくること」「地域で暮らせるようグループホームを充実させること」とあるが、何とか一つでもグループホームをつくっていただきたい。

事務局：グループホームについて、開設したいという事業者又は法人があり、それに対して京都府が認可するという仕組みとなっている。城陽市としては、積極的に整備をしていくことは難しいが、開設について相談があった場合、助言するなどの支援をしていきたい。ニーズとして、グループホームを充実させることはアンケート結果で現れている。今後、具体的な計画を策定していく中でグループホームは、上位計画である京都府の計画とも整合を図る上で今後必要とされるサービスと位置付けたいと考えている。

委員：障がい者、それから介助者が高齢になってきている。高齢の障がい者が高齢の親の介護をしているところが増えている。介助者という視点を今以上に重要視すべきだと思う。

事務局：介助者の方が非常に疲れていることはアンケート結果から読み取れるので、その辺りのケアも今後、考える必要があると思う。

委員：資料1の13ページに、「あなたの身体障害者手帳の等級は何級ですか。」とあり、4級が一番多くなっている。しかし、障がい者の方の中では、4級や5級といった人から要望を聞くことはほとんどない。しかし、1級・2級・3級の方からは様々な要望がある。今後、様々な対策をするのに特に1級、2級、3級が大事だと思うので、その辺を中心にして対策していただきたいと思う。

事務局：ご意見を踏まえて計画を作成してまいりたいと考えている。

②城陽市障がい者計画等策定の進め方について

事務局より資料2をもとに説明

7. その他

8. 閉 会

※次回の障がい者自立支援協議会は、平成29年8月開催予定。